

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第94期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 神鋼商事株式会社

**【英訳名】** Shinsho Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村瀬 敬一

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア

**【電話番号】** (06) 6206 - 7010

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル

**【電話番号】** (03) 3276 - 2104

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸

**【縦覧に供する場所】** 神鋼商事株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル)  
神鋼商事株式会社 名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビル)  
神鋼商事株式会社 神戸支社  
(神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号 神鋼ビル ネオエスト)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	422,439	447,019	862,915
経常利益（百万円）	2,960	2,781	6,333
四半期（当期）純利益（百万円）	1,622	1,600	3,348
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,094	1,298	2,724
純資産額（百万円）	24,549	27,156	26,089
総資産額（百万円）	216,960	224,715	229,118
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	18.32	18.07	37.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	10.5	11.3	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,216	3,786	4,188
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	234	222	1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,370	1,873	1,979
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	15,237	14,656	12,989

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	5.65	10.47

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4．第93期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から緩やかに立ち直りつつあるものの、欧州の財政不安や米国経済の減速懸念から急激な円高進行や株価下落となり、景気の先行きはなお不透明感を払拭できない状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは成長を続けるアジア地域への基盤強化のため、今年5月にはインドネシア・ジャカルタに、また、6月にはベトナム・ホーチミンに現地法人をそれぞれ設立し、グローバル・ビジネスを加速・推進してまいりました。しかしながら、業績につきましては、国内需要の低迷から厳しい状況で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は447,019百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は3,237百万円（同11.7%減）、経常利益は2,781百万円（同6.1%減）となり、四半期純利益は1,600百万円（同1.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 鉄鋼

鋼板製品はアジア地域を中心とした輸出の増加により取扱量が増加しました。線材製品は輸出が増加したものの、国内向けは震災により自動車業界向けが一時的に落ち込んだ影響から減少しました。また、鉄鋼二・三次製品は建設業界向け需要が低迷が続いたことにより、取扱量が減少しました。

この結果、売上高は132,699百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は1,379百万円（同2.1%減）となりました。

#### 鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料の価格は上昇しましたが、粗鋼生産量の減少により取扱量は減少しました。冷鉄源は鉄スクラップ価格の上昇に加え、銑鉄の取扱量が増加しました。またチタン原料も取扱量が増加しました。

この結果、売上高は186,802百万円（前年同四半期比12.8%増）、セグメント利益は468百万円（同18.4%増）となりました。

#### 非鉄金属

銅製品は節電に伴う省エネタイプエアコンへの買換え需要から空調用銅管の取扱量は増加しましたが、パソコン用等半導体向けや、自動車用端子コネクタ向け銅板条の取扱量は減少しました。アルミ製品は印刷版、自動車向けアルミ板条及び液晶製品装置用アルミ加工品の取扱量が減少しました。また、非鉄原料は銅・アルミ地金の取扱量は減少しましたが、スクラップの取扱量が増加しました。

この結果、売上高は100,300百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は488百万円（同22.4%減）となりました。

#### 機械・情報

機械製品は大型産業機械の納入及び製鉄所向け等の取扱いが増加しました。一方、情報関連商品は、ハードディスク関連機材の取扱いが減少し、高機能フィルム等の取扱いも減少しました。

この結果、売上高は24,764百万円（前年同四半期比13.0%増）、セグメント利益は156百万円（同49.8%増）となりました。

#### 溶材

溶接材料は造船業界及び海外プラント向け輸出の取扱量は堅調に推移しましたが、化工機業界向け等の需要が減少しました。溶接関連機器は国内外建設機械業界向けや国内造船業界向けの取扱いが増加しました。また、生産材料は需要減により取扱量は減少しました。

この結果、売上高は25,555百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は347百万円（同8.5%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 総資産 )

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は224,715百万円となり前連結会計年度末比4,403百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

( 負債 )

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は197,558百万円となり、前連結会計年度末比5,471百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

( 純資産 )

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は27,156百万円となり、前連結会計年度末比1,067百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加により株主資本が増加したことによるものです。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ、581百万円減少し14,656百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は3,786百万円となり、前年同四半期比6,003百万円の増加となりました。これは、売上債権の減少により運転資金負担が減少したことが主たる要因です。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は222百万円となり、前年同四半期比12百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の増加が主たる要因です。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,873百万円となり、前年同四半期比3,244百万円の減少となりました。これは短期及び長期借入金の返済による支出の増加が主たる要因です。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	88,605	-	5,650	-	2,703

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	20,213	22.81
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	11,791	13.31
神商取引先持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	5,427	6.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,239	5.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,183	2.46
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,068	2.33
シンフォニアテクノロジー(株)	東京都港区芝大門1丁目1-30	1,500	1.69
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,358	1.53
神鋼商事従業員持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,156	1.31
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,067	1.20
計	-	52,003	58.69

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は19,865千株(株)神戸製鋼所口 19,062千株、神鋼鋼線工業(株)口 803千株)、信託業務に係る株式数は348千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有する株式数は、全て信託業務(信託口 2,288千株、信託口 1 450千株、信託口 2 298千株、信託口 3 344千株、信託口 4 452千株、信託口 5 280千株、信託口 6 373千株、信託口 7 285千株、信託口 8 279千株、信託口 9 190千株)に係るものです。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は200千株(小池酸素工業(株)口 150千株、(株)神鋼環境ソリューション口 50千株)、信託業務に係る株式数は1,158千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	「(1)株式の総数 発行済株式」に記載のとおり 同上
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,435,000	88,435	同上
単元未満株式	普通株式 112,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,435	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式151株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	33,000	-	33,000	0.04
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッドウェ ルディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	58,000	-	58,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,020	14,673
受取手形及び売掛金	151,791	145,776
商品及び製品	21,983	22,794
仕掛品	321	532
原材料及び貯蔵品	310	410
前払金	11,584	11,917
繰延税金資産	745	612
その他	3,916	3,115
貸倒引当金	348	321
流動資産合計	203,325	199,510
固定資産		
有形固定資産	3,875	4,153
無形固定資産	534	747
投資その他の資産		
その他	21,781	20,647
貸倒引当金	397	343
投資その他の資産合計	21,383	20,304
固定資産合計	25,793	25,205
資産合計	229,118	224,715
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,497	126,901
短期借入金	32,208	33,120
未払法人税等	1,651	806
賞与引当金	687	750
その他	18,667	22,558
流動負債合計	186,711	184,136
固定負債		
長期借入金	14,486	11,941
退職給付引当金	171	178
役員退職慰労引当金	35	28
その他	1,624	1,274
固定負債合計	16,317	13,421
負債合計	203,029	197,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	18,965	20,344
自己株式	16	17
株主資本合計	27,302	28,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	457
繰延ヘッジ損益	27	101
為替換算調整勘定	2,931	2,992
その他の包括利益累計額合計	3,011	3,347
少数株主持分	1,797	1,822
純資産合計	26,089	27,156
負債純資産合計	229,118	224,715

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	422,439	447,019
売上原価	411,757	436,345
売上総利益	10,682	10,674
販売費及び一般管理費	7,018	7,437
営業利益	3,664	3,237
営業外収益		
受取利息	27	18
受取配当金	314	224
持分法による投資利益	124	70
デリバティブ評価益	458	218
雑収入	234	276
営業外収益合計	1,159	808
営業外費用		
支払利息	311	351
売掛債権譲渡損	854	445
為替差損	476	245
雑損失	220	221
営業外費用合計	1,862	1,264
経常利益	2,960	2,781
特別利益		
貸倒引当金戻入額	202	-
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	202	2
特別損失		
固定資産除売却損	2	-
投資有価証券評価損	525	53
関係会社株式売却損	46	-
会員権売却損	14	-
会員権評価損	54	-
特別損失合計	643	53
税金等調整前四半期純利益	2,520	2,729
法人税、住民税及び事業税	745	919
法人税等調整額	115	148
法人税等合計	860	1,067
少数株主損益調整前四半期純利益	1,660	1,661
少数株主利益	38	61
四半期純利益	1,622	1,600

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,660	1,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	406
繰延ヘッジ損益	41	129
為替換算調整勘定	214	99
持分法適用会社に対する持分相当額	27	13
その他の包括利益合計	565	362
四半期包括利益	1,094	1,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073	1,263
少数株主に係る四半期包括利益	20	35

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,520	2,729
減価償却費	317	256
各種引当金の増減額（は減少）	161	18
受取利息及び受取配当金	341	243
支払利息	311	351
持分法による投資損益（は益）	124	70
有形固定資産除売却損益（は益）	2	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	2
投資有価証券評価損	525	53
関係会社株式売却損益（は益）	46	-
会員権売却損益（は益）	14	-
会員権評価損	54	-
売上債権の増減額（は増加）	5,269	5,944
たな卸資産の増減額（は増加）	3,333	1,155
仕入債務の増減額（は減少）	1,202	6,665
未収入金の増減額（は増加）	96	131
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	4,193
小計	2,002	5,503
利息及び配当金の受取額	393	303
利息の支払額	320	348
法人税等の支払額	287	1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,216	3,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	135	449
有形固定資産の売却による収入	1	12
投資有価証券の取得による支出	209	3
投資有価証券の売却による収入	1	275
関係会社株式の売却による収入	84	-
短期貸付けによる支出	2	24
短期貸付金の回収による収入	1	5
長期貸付金の回収による収入	103	135
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	78	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	234	222

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,882	595
長期借入れによる収入	1,300	550
長期借入金の返済による支出	1,437	2,778
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	9
配当金の支払額	354	221
少数株主への配当金の支払額	12	9
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,370</b>	<b>1,873</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	24
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,156</b>	<b>1,666</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,395	12,989
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>1</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,237	14,656

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) Kobelco Trading India Pte.Ltd. は前連結会計年度に設立し、第1四半期連結会計期間において事業を開始したため、連結の範囲に含めることとしました。 PT.Kobelco Trading Indonesia 及び Kobelco Trading Vietnam Co.,Ltd.は当第2四半期連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めることとしました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の各社の借入金等に対し保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 282百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 298百万円
Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai)Co.,Ltd. 44百万円	Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai)Co.,Ltd. 49百万円
Hexas Precision Technologies Corp. 34百万円	Hexas Precision Technologies Corp. 29百万円
万順昌高新材料(昆山)有限公司 他2件 44百万円	天津神鋼電機有限公司 5百万円
計 405百万円	計 382百万円

2. 債権流動化により買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1,804百万円	1,914百万円

3. 手形割引高及び裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
輸出割引手形 170百万円	輸出割引手形 202百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料諸手当 2,135百万円	従業員給料諸手当 2,294百万円
賞与引当金繰入額 629百万円	賞与引当金繰入額 750百万円
退職給付費用 117百万円	退職給付費用 179百万円
役員退職慰労引当金繰入額 2百万円	役員退職慰労引当金繰入額 2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,253百万円	現金及び預金勘定 14,673百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16百万円
現金及び現金同等物 15,237百万円	現金及び現金同等物 14,656百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	354	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	221	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	221	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月9日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 開催取締役会	普通株式	利益剰余金	265	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	128,246	165,532	106,033	21,914	25,330	447,057	24,617	422,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	1	-
計	128,246	165,532	106,034	21,914	25,330	447,058	24,618	422,439
セグメント利益	1,409	395	628	104	379	2,917	43	2,960

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,917
「その他」の区分の損益	10
その他の調整額	32
四半期連結損益計算書の経常利益	2,960

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	132,699	186,802	100,300	24,764	25,555	470,120	23,101	447,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	0	-
計	132,699	186,802	100,300	24,764	25,555	470,121	23,101	447,019
セグメント利益	1,379	468	488	156	347	2,839	58	2,781

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 （差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,839
「その他」の区分の利益	23
その他の調整額	82
四半期連結損益計算書の経常利益	2,781

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の測定方法について一部見直しを行いました。なお、前第2四半期連結累計期間について変更後の測定方法に合わせて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円32銭	18円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,622	1,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,622	1,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,554	88,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....265百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30年現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

神鋼商事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。